

# 第1回仙台中小企業活性化懇談会（要旨）

平成26年7月8日（火）13:00～

仙台市役所本庁舎2階 第4委員会室

## ◆市長挨拶

皆様には大変お忙しい中、このたびは当懇談会にご参加いただきまして、本当にありがとうございます。

仙台はまことに中小企業の皆様でお支えをいただいている土地柄でございます。そうした中で、これまでも私どもは中小企業の皆様をご支援するさまざまな施策を展開してきました。震災からの復興という大きな節目を迎えた後には、日本社会全体の人口減少、とりわけ東北はそれが大変厳しくあらわれるであろうという予想される中、仙台もまことに安閑としてはいられないという状況だと、肌にしみて感じているところです。

今まで以上に中小企業の皆様に元気で活動していただくために、日ごろ多くの現場をご存じでいらっしゃる皆様方からご意見を賜りながら、仙台のこれからの経済政策のありようを中小企業の活性化という点に絞り、皆様と目標を一にして政策を進めていければと願って、当懇談会の開催に至ったというところでございます。

## ◆参加者自己紹介

○稲葉雅子氏

株式会社ゆいネットの稲葉雅子と申します。仙台で会社をつくり、おかげさまで15年目を迎えました。長年いろいろと勉強してきたことを、今日は皆様とともにお話しできればありがたいかなと思っております。

○今野敦之氏

株式会社ユーメディアの今野でございます。中小企業団体中央会の会長という立場で今日は参加させていただきました。仙台から離れたことのない人間ですが、ぜひ今回は参加させてくださいと申し上げました。どうぞよろしく願いいたします。

○佐々木美織氏

企画商品プランニングコーディネーター業務のoffice ayumitoiroを主宰しております。仙台生まれで、2008年に今の屋号でスタートして、以来1人で仕事をしております。震災後ご縁があって、「とうほくあきんどでざいん塾」という事業にてコーディネーターとしてデザインという新しい切り口で経済を復興、振興できないか東北の中小企業と取り組んでおり、仙台市起業支援センター“アシ☆スタ”のディレクターも務めております。支援する側の目線もありつつ、これからこのまちを担っていく一事業者として、何か感じることをお伝えできればと思います、参加させていただきました。

○佐藤万里子氏

仙台商工会議所女性会副会長をしております。会社は、お酒や食料品卸小売業をしております株式会社カネサ藤原屋と申します。創業は大正5年で、ことしで98年になります。

○伊藤敬幹氏

仙台市副市長の伊藤でございます。この2月に仙台経済成長デザインというものをつくりまして、4つの目標と9つのプロジェクトというのを発表いたしました。中でも中小企業の活性化はトッププライオリティーの項目ですので、ぜひ皆さんと議論して、今後の施策に生かしていきたいと思っております。

○佐藤元一氏

中小企業家同友会の代表理事の一人です。同友会はよい会社をつくろう、よい経営者になろう、よい経営環境をつくろうという3つの目的を目指して活動している会でございますが、全国協議会では2003年から、宮城同友会では2006年から方針化して条例制定のための運動も展開してきました。

いよいよ仙台にも条例制定の機運ができてきたということで、微力ではありますが、頑張りたいと思っております。

○畠山明氏

株式会社セレクトィーの畠山と申します。屋号は、商標名が個別教室のアップル、家庭教師のアップルです。

もともと地元で教員をやっており、受け持ったクラスの発達障害のある子をマンツーマン学習で支援したいという思いから事業を始めました。地元で中小企業を経営している者として、皆様のご意見をお伺いさせていただきながら、事例を中心にご報告させていただければ幸いに存じます。

○引地智恵氏

工藤電機株式会社の引地と申します。東北大学の工業系や理学部の研究の実験装置のお手伝いをしながら、昭和31年に創業いたしました。仙台市になかなか工業系のものづくりの会社というのが少ないということで、その代表でお声掛けいただいたと思っていますので、どうぞよろしく申し上げます。

○福嶋路氏

東北大学の経済学研究科で地域企業論を教えております。片や、研究科にある地域イノベーション研究センターで東北地方のイノベーション能力を高めるという大志を抱きながら研究と教育を通して貢献できればいいなと思って活動しております。

政治が変わるたびにいろいろポリシーが変わるということは往々にして自治体にあることですが、今回条例を作るということはある種一定の方向性をお示ししていただけるという意味では大変いいことだと思っています。

## ◆意見交換

○奥山市長

先行して制定している自治体の条例を見ると、地域の状況によって内容に違いがあるようです。そこで、本日はまず初めに皆様が日頃のお仕事の中で感じている仙台の中小企業の現状や課題についてお話、ご意見をお聞かせください。

○稲葉雅子氏

私自身は2000年に会社をつくり、総勢3名で始めました。一番苦労したのは、会社を作ることではなかったです。団体を作ったり法人化したりというところは手続

きの問題なので非常に簡単ですが、会社をどうやって維持するのかというところが非常に大変でした。どんな会社なのかと聞かれても、全く実績がないときにはこれから頑張りますとしか言えなくて、実績を10件20件と増やしていくところが非常に大変でした。実力をつけるのが先なのか、まずお仕事をいただいて実力をつけるのが先なのか、両方とも一緒にやらなければという部分が、最初の3、4年はすごく考えました。そして、10年続けるために自助努力をどうするかというのが非常に大きな課題だったと思います。

#### ○今野敦之氏

中小企業団体中央会で毎年10月に開かれる全国大会の席上では、中小企業団体の歌を歌うのですが、「国の礎 中小企業」という一節がございます。仙台市の事業所の98.6%、働いている人の73.9%が中小企業と、まさしく中小企業が仙台の礎なのです。今回、条例を制定ということは大変よいと思っています。

仙台市の条例は、精神的な主張でよいのではないかと、具体的な政策というのは毎年変わっていてもいいのではないかとこのように思っています。なぜかという、中小企業の業種は非常に範囲が広いので、やっばり的を絞ってやらないと、総花的にだけになってしまうという感じがしてなりません。

それから最後に、国と県と市の中小企業を発展させるための施策というのは重なってもいいから一緒になってやる必要があると思います。

#### ○佐々木美織氏

震災後、新しい動きとしてどういうことが市の中で起こっているのかというのを3点ぐらいまとめさせていただきます。

1つ目は事業継承のタイミングなどを見すえて、経営指針やブランディングに取り組む中小企業、零細企業が増えていることが震災後すごく間近に感じているところではあります。

2つ目は業種を越えた新しいつながりというのが生まれているお話を聞きます。例えば同じ地域の水産と農家の方たちが、お米を食べるときにはお魚もあったほうがいいというお客様の視点に立って、自分たちで新しいコラボレーションを生みだしているようです。

3つ目は、起業家を応援する気風が高まっていると感じます。例えば飲食店ではお客様の取り合いになるのではなく、店主同士が横のつながりを紹介するというような事例もたくさん生まれてきていますし、客がSNSなどで頑張っている店を紹介するのも震災以降の大きな傾向かなと思っています。

仙台ではリスクをとっても前例のないことに取り組んでみたいという人たちが、特に地元中小企業の中から生まれつつあるのではないかなというのが相談を受けていての実感です。そのような皆さんのチャレンジ精神が単発の打ち上げ花火で終わらずに地域の企業や経済の風土になればいいと思います。

#### ○佐藤万里子氏

震災のときに、国分町は旧市街地ということで地盤がかたくて、水道はずっと止まらなかったし、電気もすぐに通ったということで、かなり早い時期に復興が始まったのではないかと考えております。その後、復興バブルということで、国分町が全国で一番にぎわっているということをもスコミで報道され、市外、県外の方でも国分町に開業するという方がかなり増えてオーバーストア状態になりました。

4月の消費税増税後は、かなりお客様の数が減っています。ホテルなども震災後は宴会や結婚式の数がかなり増えましたが、ここ最近は数が減少しているなど、復興需要というのが本当に落ちついてきているかなと思います。

神戸でも3年過ぎた後に飲食業界がかなり冷え込んできたということが言われていますので、私たちは二の舞を演じないように何とか活性化をするように頑張っていきたいなと思っていますところでは。

#### ○伊藤敬幹氏

中小企業の現状と課題について私なりに整理したことをお話ししたいと思います。

1つ目は、アベノミクスという今の日本の経済政策が中小企業にとってはむしろ逆風になっている面があるなと感じます。円安になって輸入原材料が高くなった、人手不足でなかなか中小企業には人が来なくなった等々ありまして、このままいくとアベノミクスの波に乗った企業や都市の産業と地方の中小企業はもっともって格差がついてしまうのではないかな。ここで何か歯止めをかけなければというのが1つ目の課題です。

もうひとつは、アンケートにおいて、震災直前と比べ売上・受注高が8割以上回復したと答えた企業が91.1%となっていますが、実は8割まで回復しても2割が回復しないと何も残らないと企業の皆さんはおっしゃいます。販路の回復というのはまだまだ我々にとっての施策課題だと思います。稲葉さんもおっしゃいましたが、創業間もない企業に関しては、やはり受注の獲得が一番の課題で、実績を作ることにより力を添えてやるような仕組みができないかと思っています。

3つ目は、脆弱な中小企業の体質というのがあるかと思っています。小さな企業が大きな受注を取ろうとしたときに必要な資金がないとか、一緒に組んでやろうとか、あるいは合併とか、そういうときに手段がないということがあるかと思っています。

4つ目は、まちづくりにもっともっと中小企業が関わってきていいんじゃないかということです。商店街の一部では関わっているかと思いますが、必ずしも都市計画的な、あるいはコミュニティづくり的なところのまちづくりにはなかなか中小企業の皆さんが入ってこられる余地がない、その辺が課題かなと思っています。

#### ○佐藤元一氏

同友会でも会員に最近アンケートをとり、「強く意識している経営上の課題」は第1位が人材育成、2位が販路拡大による売上拡大、3位が新卒採用、4位が労働環境の改善となりました。復興需要が続いていますが、建設業だけじゃなくて、仙台市における企業活動に対してはいろんな影響が3年後にははっきりしてくるんじゃないかという気がしています。

そういう意味で、同友会がいつも考えているのは、中小企業はもともと地域から生まれたのですから、地域と中小企業は互いに助け合う、支え合う関係だととらえています。地域が繁栄しなければ地元中小企業も繁栄できませんし、地元の中小企業が繁栄しなければ地域も繁栄しないという関係にあるということがまず前提にあるかと思っています。だからこそ中小企業が果たす地域の役割を明確にして、中小企業を柱とした行政政策がこれから実行されていくことを明確にするという意味でも、この条例制定というのは非常に意味があるかと思っています。

#### ○畠山明氏

弊社では本年、経済産業省から東北で唯一、女性人材の活用という部分でダイバ

一シティ経営企業に選定されました。200人ぐらいパートも含めてスタッフがいるものですから、きちっと事業をして給与をお支払いして、あるいは福利厚生面のケアも戦略的に考えないとなかなかそれ自体持続するものではありません。

その中で、例えば福利厚生的一面として休暇を取得するであるとか、育児休業明けは前の役職のまま復職が可能であるとか、大きなコストが発生するわけではないので、中小企業でも取り組み可能なのではないかなど考え、行ってきました。

また、中小企業経営者の方とお話していると、出産を機に大企業を退職し復職を希望した女性を採用したところ、豊富な専門知識や経営ノウハウがあるので経営人材として社内で活躍していると伺います。

私たち経営者がこれまでどおりの考え方から、女性人材に対する考え方も少し変えていき、女性が育休明けに学ぶ機会というのを社内外でこれから増やしていただけるのであれば非常にありがたいなと感じています。

#### ○引地智恵氏

弊社は研究開発型企業ということで創業以来東北大学との産学連携で最先端科学分野の技術開発に取り組んできました。事業内容ですが高性能の電子応用機器、測定器、電源などの製造が主となっております。納入先は大学や国の研究機関がほとんどでしたが民間企業からの受注もありビジネスパートナーを求めておりますが、市内にはものづくりの製造業が少なく、できれば地元企業の技術的情報やマッチングなどの協力をしていただくような機会を提供していただければと思います。

#### ○福島路氏

これまで仙台だけではなく東北のほかの地域もかなり見てきたのですけれども、つくづく思うのは仙台って恵まれているなということです。NPOも活発に行われていますし、大学も文化も結構あります。生活環境がものすごくいいと思うんですね。一方で幾つかすばらしい会社があるのですけれども、何か孤立しているというのか、あまりつながっていないようなイメージがあります。

困っている地域というのは本当に必死なんですよ。一生懸命まわりを巻き込んで、あるものを使って戦おうとする。仙台は恵まれているということをもう少し自覚して、自分たちの地域にいろんな資源があることを認識するといいのかなと思います。

あともうひとつ、仙台は企業として10年続けないとその存在さえ認めてもらえないみたいな、ちょっと言い方は悪いのですが閉鎖的な面もあったと思います。それが今だんだん変わりつつある過渡期なのではというような印象を受けております。

条例を作る上でも、NPOや大学などを活用するなど、地域にあるけれども、つながっていないものをつなげていけば何かできるんじゃないかなと思っております。

○奥山市長

今、皆様からお話をいただいた中で、もう少しお話を伺いたいということがあればどうぞ。

○福島路氏

佐々木さんにお伺いしたいのですが、最近仙台で若い方々がかなり起業されているというお話でしたが、一時的に仙台にいらっしゃっているのか、それともこれからもずっといらっしゃるのかというところは感覚的にはいかがでしょうか。

○佐々木美織氏

起業支援センターに相談に見える方に限った印象ですが、新規起業に限らず中小企業の跡継ぎになられる方もおり、年代も若い方に集中しているわけでもないです。また沿岸部のほうはボランティアをしていた方が定住して新しい活動を起こすことも多いのですが、市内中心部においては、立地に明るいご自宅の近くですとか、通勤圏の近いところに関業される方が多いので、もともと仙台にお住まいの方が多いという印象です。

○稲葉雅子氏

佐藤（万里子）さんから国分町の飲食店のお話がありました。我々で行っております起業支援の講座でも、飲食店を始めたいという方が非常に多く、週1回のコースの半分以上を占めます。開業する方の中でもととの仙台の方で国分町にお店を開いていくという方はどれくらいの割合なのか教えていただければと思います。

○佐藤万里子氏



震災直後というのは今出店すれば利益が得られるというような目的で開業なさる市外の方がほとんどだったと思います。中には沿岸部でやっていた店が津波でなくなったのでオープンしたいという方もいらっしゃったので、当社のほうでも家賃の減額や地元優先でのあっせんなどの方法で支援をさせていただきました。

県外の方で出店された方はピークを過ぎれば撤退も早く、今は開店よりも閉店が上回っている状態です。これからが地元に残って頑張ろうという方たちが一生懸命やるような時代になりますので、支援していきたいなと思っています。

○奥山市長

それでは、一当たりお話をいただきました。今度は皆様のお話にあった課題やその解決策として条例にこんなことが盛り込まれるといいなというようなことについて、ご発言をお願いいたします。

○佐藤元一氏

状況は刻一刻と地域によっても変わるわけですし、条例そのものが地域の実態を反映したものでなければいけないと考えております。すでに条例を制定した自治体で大体うまく機能しているところは「実態調査」「(理念)条例」「産業振興会議や円卓会議の設置と運営」の3点セットを定石としています。行政が中小企業の実態を調査し、政策に反映させる。そして、産学官の皆さんが入った会議でその施策のPDCAサイクルを回すという形で条例を活かしています。どういう条文を条例に入れてほしいかという以前にまず理念はどうあるべきかを意見交換すべきだと思います。

○畠山明氏

あくまでも本業の強みを生かした連携による地域社会での活動が望ましいのではないかと考えています。中小企業の自社の本来の強みというのが何なのかというのを認識した上で連携していくと、持続性のある地域での活動になるのではないかなと考えておりますので、そういったことを今回の条例の基本的方向性に引き続き加えていただければ幸いに存じます。

○引地智恵氏

ものづくりをしている会社として申し上げれば、国も推奨している未来開拓型研究開発産業にもっと注目して支援いただきたいという思いがあります。

以前、奥山市長から、環境と経済の調和についてというお話をさせていただいたことがありましたが、中小企業活性化の観点からもこのテーマはすごく大事だと思っています。

弊社も現在、社会貢献、環境事業の一環として東北大学と連携で電気自動車の開発を進めております。実用化も目前のところまでできております。ただし一企業だけで収益をあげるまでには多大な費用と労力が必要であり、かなりのリスクを抱えることになります。そこで仙台市が、環境と経済の調和の推進という理念のもとにものづくり企業の育成や支援に携わっていただければ様々なノウハウを持った市内企業が開発型事業に参入し、新しい事業展開で若い世代の雇用拡大にも繋がるのではないかと思います。

○福嶋路氏

私も今野さんや佐藤（元一）さんがおっしゃっていた中小企業は経済の礎であるというのは盛り込むべき内容だと思っています。中小企業が傾けばその地域全体も傾いてしまうといった意味でも、中小企業は大変重要だということは条例に盛り込むべきだろうと思います。

条例の中にはもうひとつ、地域の中にある大学等、色々な機関の活用などを取り込んでいただけるといいと思います。他の地域の条例を見ましても、大学と中小企業が組むことを推奨している条例が結構ありまして、大学としても目指している方向だと思っています。

最後にもうひとつ、今日皆さんのお話を聞いていてつくづく思ったんですけども、これからを担う若い世代のためにも、10年後20年後を見据えた形の条例になっていくといいなと思っています。

○伊藤敬幹氏

企業の規模も業種も違う、それを包含するとなると、先ほど佐藤（元一）さんがおっしゃったように、やはり包理念的なものがまずひとつ要るのかなと感じます。

それから、連携するためにはそれぞれの役割、例えば中小企業は中小企業の役割、市だったら市の役割、いろいろな企業や大学など機関の役割というようなものをあ  
る程度、条例の中に盛り込むことが必要となってくるのではないかなと思います。

3つ目は、連携するには何らかのお金が必要であり、そういったことについても  
何らか定めていかなければと考えております。

○佐藤万里子氏

条例の制定に当たって特に力を入れていただきたいのはやはり人材の確保です。  
仙台市の施策で、当社でもインターンシップや企業マッチングなど活用させていた  
だいておりますが、まだまだ規模としては小さいと思いますので、もっと窓口を広  
げていただけたらいいと思います。

それと、会議所女性会の中でいつも話題になるのが後継者問題です。新しく起業  
なさるという方だけでなく、後継者に悩んでいる方に関するところにもぜひ力を入  
れていただけるような条例にしていきたいなと思っています。

○佐々木美織氏

やはり仙台は支店都市ですので、大企業の皆さんとどう連携していくか方針とし  
て明記してあるだけでも大分違うのかなと思います。

もう一点が、先ほどから人材の話が出ていますけれども、私は転職しなければキ  
ャリアアップできないとは思っていません。与えられるチャンスや役割、責任が変  
わると、同じ会社の中で成長していくことのメリットすごくあると思っています。  
ライフスタイルの変化がありながらも、その会社を愛していくというか、そういう  
ようなところを応援するような「人育ての方針」というのも仙台ならではの条例に  
なるのではないかなと思います。

○今野敦之氏

中小企業はオーナー企業がほとんどだと思います。オーナー経営の最大の経営課  
題のひとつは、私は後継者問題だと思っています。表現はともかくとして一番の問  
題である後継者問題を条例の中に何とか織り込む方法はないかと思っています。

それから皆さんの話を聞いてなおさらそう思うのですが、やはり条例は理念だけ

で具体的なことを明記せず、毎年の施策の中で実現すればいいと思っています。

○稲葉雅子氏

条例の中に取り入れていただきたいと思っている言葉が3つあります。ひとつは、「何々の努力」という言葉です。これは、民間で起業した私たちの努力も、行政の努力もです。私たちのやっている起業応援塾に通う人たちの中でも非常に手軽に起業しようとしています。始めたからにはやっぱり続ける努力というのをしていかなければいけないと思っていますし、それを応援する努力というのは行政や大企業にも必要ではないかなと思っています。

2つ目は、「連携」という言葉です。以前、東北大で10年後の仙台をプランするプレゼンテーションをした学生たちのほとんどが10年後は仙台にいないと手を挙げました。残りたい仙台にする、仙台に残りたいと思う学生を作る、残った彼らが何かできるベースを作るというのも非常に必要だと思います。

最後3つ目が「機会の増大」という言葉です。大阪市の基本条例には「市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等にあたっては（中略）、中小企業者の受注機会の増大に努めること」とあります。経験しないと企業もレベルアップしないと思いますので、例えば市が業務を依頼するとき、この会社じゃちょっと不安だから東京の会社に頼んでしまおうということではなく、市の担当者も一緒に仕事を学べる機会があるといいのではないかと考えております。

○鈴木泰爾氏（欠席のため経済企画課長意見代読）

1つ目が、中小企業者等の位置づけについてということでございます。中小企業者が社会経済の中で自主的な努力を行うのはもちろんのこと、仙台市が取り組む中小企業施策への協力、社会的責任に関する自覚を持つことは法人市民として当然の責務でもあるが、仙台市民の生活基盤を支える大きな一翼を担う商店街振興組合の位置づけについて明確に表現していただきたい。協働化の推進による組合組織はこれからの成熟した市民社会の中にあって災害発生時における役割をはじめ、日々のさまざまな経済活動の場面で中小企業者の基盤機能を有しており、個々の事業者ではなし得ない対応能力を担うことが可能であると考えている。

2つ目は、受注機会の確保、増大についてでございます。中小企業者で組織する

事業協同組合において、より高い受注対応能力を有する組織からの申請と審査により、国から認定される官公需適格組合制度が創設されているところであるが、こうした組合組織に対する物品、役務等の発注については明確な位置づけをお願いしたい。また、地域中小企業者の受注機会確保についても同様である。

以上のご意見を頂戴しているところでございます。

○奥山市長

仙台にとって中小企業の持つ大きな意味合いをさまざまなポイントからご指摘をいただきましたし、機会の増大というものを特に新たに立ち上がられた方々にどう提供していくか、また地元でビジネスだけではなく本当に広い意味で地域の支え役になっている方々に対してどういう機会の提供ということが行政として可能であるかなど、これから精査をさせていただくべきご指摘もいただいたように思いました。

また、条例そのものの文言の中には入りにくいものでも、先ほど佐藤（元一）さんのお話にありましたP D C Aサイクルの中でどういう取り組みが可能かということも背景としてはしっかり押さえておかななくてはいけないと思います。本日は、本当にご協力ありがとうございました。